

地域で地球温暖化対策に 取り組む環境づくりを



公明党 寺井 均 議員

議員 都道府県単位で設置されている地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化防止の情報収集や活動プログラムの提供等を行っている。今後は、市が同様の取り組みを実施し、地域の実情に応じた温暖化対策をすべきだ。見解を伺う。

生活環境部長 本市の環境対策課で同様の役割が果たせるよう努力したい。

議員 子どもの環境問題への意識向上には家庭・学校・地域の連携が重要である。さらに、教科にはない環境教育をどう行うかも課題だ。小・中一貫教育の利点を活かした指導など学校での環境教育に努めよ。

教育長 環境問題を主体的に受け止められるよう、関係部局等とも連携し、実践

から進めていきたい。〈その他の質問〉本市における携帯電話のレアメタルの回収促進について

議員 都道府県単位で設置されている地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化防止の情報収集や活動プログラムの提供等を行っている。今後は、市が同様の取り組みを実施し、地域の実情に応じた温暖化対策をすべきだ。見解を伺う。

生活環境部長 本市の環境対策課で同様の役割が果たせるよう努力したい。

議員 子どもの環境問題への意識向上には家庭・学校・地域の連携が重要である。さらに、教科にはない環境教育をどう行うかも課題だ。小・中一貫教育の利点を活かした指導など学校での環境教育に努めよ。

教育長 環境問題を主体的に受け止められるよう、関係部局等とも連携し、実践

から進めていきたい。〈その他の質問〉本市における携帯電話のレアメタルの回収促進について

議員 都道府県単位で設置されている地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化防止の情報収集や活動プログラムの提供等を行っている。今後は、市が同様の取り組みを実施し、地域の実情に応じた温暖化対策をすべきだ。見解を伺う。

生活環境部長 本市の環境対策課で同様の役割が果たせるよう努力したい。

議員 子どもの環境問題への意識向上には家庭・学校・地域の連携が重要である。さらに、教科にはない環境教育をどう行うかも課題だ。小・中一貫教育の利点を活かした指導など学校での環境教育に努めよ。

教育長 環境問題を主体的に受け止められるよう、関係部局等とも連携し、実践

から進めていきたい。〈その他の質問〉本市における携帯電話のレアメタルの回収促進について

議員 都道府県単位で設置されている地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化防止の情報収集や活動プログラムの提供等を行っている。今後は、市が同様の取り組みを実施し、地域の実情に応じた温暖化対策をすべきだ。見解を伺う。

生活環境部長 本市の環境対策課で同様の役割が果たせるよう努力したい。

議員 子どもの環境問題への意識向上には家庭・学校・地域の連携が重要である。さらに、教科にはない環境教育をどう行うかも課題だ。小・中一貫教育の利点を活かした指導など学校での環境教育に努めよ。

教育長 環境問題を主体的に受け止められるよう、関係部局等とも連携し、実践

教育三法の改正に合わせ 教育改革の実現を



公明党 緒方 一郎 議員

議員 教育改革関連法の改正時には、特に教育委員会のあり方に関する議論が相次いだ。そして、時代の変化に柔軟に対応できる委員会制度でなければならぬとの指摘も聞かれた。教育委員会の役割の強化と責任の明確化について、今後の改

革に向けての決意と抱負を教育委員会委員長に聞く。教育委員会委員長 教育現場を数多く訪問し、実態把握に努めながら、法改正の趣旨を踏まえ、さらなる教育委員会の活性化と教育改革の推進に取り組むたい。

議員 今回の法改正では事

務の執行状況の点検・評価、その結果の議会への報告や市民への公表等が規定された。検討状況を伺う。

教育部長 本市にふさわしい、より効果的な点検・評価、公表方法等を検討し平成20年度中に実施したい。

JR中央線遅延問題は 市民生活を守る視点で



民主党 浦野 英樹 議員

議員 平成20年4月10日、早朝より三鷹駅南口のデッキ上でレポートを配布していたところ、国分寺駅の変電所火災を原因とする電車の大幅な遅延がJR中央線で発生した。時間の経過とともに混雑が激しくなり、駅の構内に入れない利用者がデッキの上にあふれる状態となった。幸い、すぐに警察官が駆けつけ通行人の整理を行い事故等は起きなかったが、一歩間違えば転倒事故等が起きてもおかしくない状況であった。この

件に関して、JR側より三鷹市に対してどのような情報提供があったのか伺う。

総務部長 JR中央線の運休に関する連絡は三鷹警察署や小田急バス等にはあったが本市へはなかった。

議員 デッキ上にまで利用者があふれる事態で、駅周辺にも様々な影響がでた。デッキの管理者としての市の対応状況について聞く。

総務部長 職員を三鷹駅に派遣し状況を確認したところ、デッキ周辺では、警察、バス会社、JR職員による誘導等が行われ、大きな混乱は見られなかったため、デッキに通じるエスカレーターは通常通り運行した。

議員 今回JR側から連絡がなかったのは問題だ。公共交通機関をめぐる様々な事故・トラブルは、市民生活に大きな影響があると考える。市としても問題点を認識し、JRに対しても必要な対応を求めてほしい。

議員 三鷹市環境基本計画の3大プロジェクトを、市民・事業者との協働で推進していくことだと考える。

議員 ISO14001の全庁的な取り組みを推進するには、職員個人の強い意識の持続が必要だ。取り組みの現状と課題を聞く。

生活環境部長 取り組みは順調に進んでいる。電気・ガスの使用量が増加傾向にあることが課題で、エネルギー削減に一層努めたい。

議員 市民の環境に対する

意識は日々向上していると感じるが、意識の向上度の把握は困難だ。本市の環境施策は、市民にどの程度浸透していると考えるか。

市長 各種の事業に多くの市民が参加するなど、意識が高まっていると考える。環境向上に一層努めたい。

議員 環境的視点での自転車対策として、駐輪場や自転車の通行路を整備せよ。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

議員 車社会における環境対策について、一自治体としてできることは何か。

高環境都市の 将来像を明示せよ



民主党 岩見 大三 議員

議員 本市は先進的な環境施策に取り組んでいるが、さらに高い理想像を持つべきだ。理想とする環境都市についての考えを伺う。

市長 本市の地理的状況や市民生活の実態を尊重しながら、自らの理想を求めて環境対策を推進していく。

議員 理想とすべき環境都市になるためには、今後何が必要だと考えるか。

市長 三鷹市環境基本計画の3大プロジェクトを、市民・事業者との協働で推進していくことだと考える。

議員 ISO14001の全庁的な取り組みを推進するには、職員個人の強い意識の持続が必要だ。取り組みの現状と課題を聞く。

生活環境部長 取り組みは順調に進んでいる。電気・ガスの使用量が増加傾向にあることが課題で、エネルギー削減に一層努めたい。

議員 市民の環境に対する

意識は日々向上していると感じるが、意識の向上度の把握は困難だ。本市の環境施策は、市民にどの程度浸透していると考えるか。

市長 各種の事業に多くの市民が参加するなど、意識が高まっていると考える。環境向上に一層努めたい。

議員 環境的視点での自転車対策として、駐輪場や自転車の通行路を整備せよ。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

議員 車社会における環境対策について、一自治体としてできることは何か。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

議員 車社会における環境対策について、一自治体としてできることは何か。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

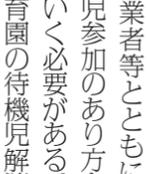
議員 車社会における環境対策について、一自治体としてできることは何か。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

議員 車社会における環境対策について、一自治体としてできることは何か。

生活環境部長 自転車を安全に利用できるような都市づくりを進めていきたい。

学校の耐震化率100% 一刻も早い実現を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 中国四川省の大地震では、学校の倒壊等により多くの被災者が発生した。学校の耐震化の重要性を改めて痛感した。市内小・中学校の校舎・体育館について、耐震化率の現状を聞く。

教育部長 平成19年度末で68.5%となっている。

議員 防災体制を確立するため、学校施設の耐震診断結果を学校関係者や地域住民に周知してほしい。

教育部長 補強が必要な校舎等を公表している。

議員 市内の全ての学校施設について、いつまでに耐震化を完了させる予定か。

教育部長 平成25年度まで

議員 「仕事と生活の調和」の実現のため、企業における労働時間の短縮や男性の育児休暇取得を促進せよ。

市長 事業者等とともに、父親の育児参加のあり方を検討していく必要がある。

議員 保育園の待機児解消に向け、定員枠の拡大・年齢構成の見直しをすべきだ。

市長 保育所に関する制度の見直しについて、国の動向を注視していきたい。

議員 教育委員会制度が政治的中立性を保ちながら、十分に機能を発揮できるような運営に努めてほしい。

教育長 努めていきたい。

議員 過熱している受験の弊害を是正するため、国に積極的に提言すべきだ。

教育長 機会あるごとに、問題提起をしていきたい。

議員 中国四川省の大地震では、学校の倒壊等により多くの被災者が発生した。学校の耐震化の重要性を改めて痛感した。市内小・中学校の校舎・体育館について、耐震化率の現状を聞く。

教育部長 平成19年度末で68.5%となっている。

議員 防災体制を確立するため、学校施設の耐震診断結果を学校関係者や地域住民に周知してほしい。

教育部長 補強が必要な校舎等を公表している。

議員 市内の全ての学校施設について、いつまでに耐震化を完了させる予定か。